

「第 37 回講演会」開催報告

2012 年 9 月の尖閣諸島における問題から 1 年余が経過し、日中関係がまだまだ混沌とする中、前アメリカ駐箚特命全権大使である藤崎一郎様を講師にお招きしてご講演いただきました。



1. 日時：2013 年 11 月 19 日（火）
16：00～17：30
2. 場所：大和ハウス工業株式会社
東京本社 2 階ホール
3. 講師：講 師：藤崎一郎氏
(前アメリカ駐箚特命全権大使)
4. テーマ：「国際情勢の読み方」

藤崎様は、1968 年に外務省に入省され、北米局長、外務審議官（経済担当）、在ジュネーブ国際機関代表部大使などを経て、2008 年から 4 年間にわたり在アメリカ合衆国特命全権大使を務められました。現在は、上智大学特別招聘教授・国際戦略顧問に就かれております。また、2013 年 7 月より日米協会会長を務められております。

日本の全権大使として米国でご活躍された豊富なご経験から、中国を含む国際情勢について幅広い視点でお話をいただき、現状の捉え方や今後への考え方などをわかりやすく解説していただきました。

この講演会には皆様から大きな関心をお寄せいただき、130 名という多くの方々にご参加いただきました。また、当協会の会長、副会長、理事の皆様、各会員企業のトップの方々にも多数ご参加いただきました。



講演の冒頭、藤崎様より参加者全員に対しアメリカに関する三択のクイズが 10 問出され、サプライズと共に場の雰囲気が一気に和みました。

その後、本題の講演に移りました。講演は、主に下記のような内容でした。

1. 心理学の観点からの国際情勢の読み方

国際情勢の読み方として、政治理論や経済学の観点からというよりも心理学の観点からたいて

いのことが読み解けるとされ、中国、北朝鮮、中東の国を例にあげられご説明いただきました。中国に関しては、中国の専門家とは考えが多少異なり、鄧小平の「先富論」は結果的には間違いで不公平をどんどん生み出した。また、経済成長率 8%が 7.5%になっても雇用吸収ができると政府が言ったところで、普通の人には実感はなく、普通の人には隣の人と比較して生活がどうなのかということを感じる。このような心理学をベースにしたお話は非常に新鮮に感じられました。

2. アメリカから見た中国

アメリカにとっての中国とのマイナス要因 (①軍事 ②人権 ③国際ルール ④台湾) とプラス要因 (①経済権益 ②国連 ③大国外交) をあげられ、この間を振り子のように行ったり来たりしていると非常にわかりやすくご説明いただき、そういった意味では現在は少しマイナスからプラスに戻りつつあるのではと実感いたしました。

3. 日中関係

尖閣問題については、日本は「譲るな、油断するな、挑発するな」の 3 原則で推し進めていくべきで、中国とは静かに付き合い、落ち着くのを待つべきとの意見を述べられました。因みに、1990 年代後半からアメリカはこの問題については、立場をとりませんが安保条約第 5 条が適用されることを明確に言っているそうです。日中米の関係から見る重要性をあらためて感じました。

最後の質疑応答では、講演会と同日に駐日アメリカ合衆国大使に正式着任されたキャロライン・ケネディー氏の質問が出ました。ワシントンの誰とでも話ができる (2008 年の大統領選挙の際、オバマ氏を支持し当選に導いたといわれている)。また、アメリカからいろいろな方が会いに来られるといった強みがあり、日本にとって非常に期待できる人物であるという回答をされました。日中関係においても良い影響が出ることを期待したいところです。

日中関係を良好にするための心理学的な方法は? という質問に対しては、まず、日本の経済が復活することであると回答され、日本の経済が復活することによって中国、アメリカともうまくやっけていける。「政冷経涼」から「経熱政涼」にしないといけないとしめくくられました。



講師プロフィール

- 1969 年 外務省入省
外務本省の他、在インドネシア大使館、
OECD 代表部、大蔵省主計局、在英国大
使館勤務
- 1994 年 アジア局参事官
- 1995 年 在米大使館公使
- 1999 年 北米局長
- 2002 年 外務審議官
- 2005 年 在ジュネーブ国際機関代表部大使
(国連、WTO 等)
- 2008 年 駐米大使
- 2010 年 慶応大学特別招聘教授
- 2013 年 上智大学特別招聘教授、国際戦略顧問
日米協会会長

講演会の内容は、会報誌「日中建協 NEWS」No.207 号 (2014 年 1・2 月号) にも記載しています。